平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	07	生活の快適性を支えるまちづくり	基本事業番号・名	07-03	交通環境の充実

事務事業番号	所管課係名 / 所管課長名 / 事務事業名	事務事業の概要	事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）	活動指標（手段の数値指標化）指標（単位）	指標の種類	実績値	成果指標（意図したことの結果の数値指標化）次年度目標値	目標値	実績値	事業費（実績額）①（千円）	左記「事業費（実績額）」に係る財源 特定財源 国	都	その他	一般財源 特定財源に伴う一般財源	一般財源	人件費（理論値）②（千円）	トータルコスト ①+②（千円）	単位当たりコスト（円）	目標達成率（%）	評価 業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持
07-03-01	道路計画課 道路交通計画係 道路計画課長 小林　徹雄 市内公共交通調査分析事業	根拠法令等：■ 自主的（条例・規則等） □ 義務的（法律・政令等） □ 努力義務的（法律・政令等） 終期 道路法・道路交通法・道路車両運送法・道路運送法 補助事業：□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的（改正実施年度　年度） 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ：□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源：□ 該当 廃止予定の有無 □ 該当（廃止年度　年度） 事業形態：■ 直営（委託無） □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他（　） 近隣市状況：□ 小平市 □ 東村山市 □ 清瀬市 □ 西東京市 □ その他（　） その他：財政健全経営計画実行プラン □ 対象 外部評価 □ 対象（平成　年度）	対象：市民 事業内容・活動手段：コミュニティバスなどに関する情報収集を行った。 目的・意図：市民がより身近に公共交通を利用できる。	コミュニティバス運行に関する視察回数及び意見交換などの会議数（回）	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	現状維持
						6				0						999	999	166,500		説明：地域公共交通の充実に向けた調査・検討を行っていることから、業務フローの改善及び制度改正の余地はない。		総合評価（課題・方向性）：既存路線バスの利便性向上や休止路線復活、新たな道路整備に伴う民間事業者による新規路線の開拓等、「地域公共交通の充実」に向けた調査・検討を行っている。他自治体による新たな取り組み等を含め、全庁的な視点で財政状況を勘案しながら、地域性や道路環境等も考慮した調査・検討を進めていく。	
						平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	効率性	5	達成度		
						3				0						987	987	329,000		説明：26年度と比較して視察回数及び会議数が増加したため。				
						平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度					
						2				0						1,023	1,023	511,500						
07-03-02	管理課 管理調整担当 管理課長 古澤　毅彦 一時預かり所管理運営事業	根拠法令等：■ 自主的（条例・規則等） □ 義務的（法律・政令等） □ 努力義務的（法律・政令等） 終期 （国）自転車の安全利用の促進及び自転車の駐車対策の総合的推進に関する法律 （市）自転車等の放置防止に関する条例 （市）自転車等の放置防止に関する条例施行規則 補助事業：□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的（改正実施年度　年度） 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ：□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源：■ 該当 廃止予定の有無 □ 該当（廃止年度　年度） 事業形態：□ 直営（委託無） □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他（　） 近隣市状況：■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他（　） その他：財政健全経営計画実行プラン ■ 対象 外部評価 ■ 対象（平成25年度）	対象：東久留米駅を交通手段として、不定期に自転車・バイクを利用している人 事業内容・活動手段：①一時預り業務契約 ②一時預り所管理業務 ③一時預り駐車場賃貸借 目的・意図：利用者が一時的に自転車等を預けることができる。	一時利用駐車場定員数合計（自転車・原付）（台/日）	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある ☑	29年度の方向性	その他
						656	25,000			34,258			24,474		9,784	3,018	37,276	56,823		説明：今年度作成する整備計画により、一時預かり所を含めた駐車場の運営方法について、より良い市民サービスの向上を図る余地はある。		総合評価：現状では、自転車等駐車場が全て借地であるため、安定的に自転車等駐車場を提供することが難しい状況が懸念される。今年度作成する整備計画の中で施設の確保に向けて現状の調査を的確に行い、方向性を示していく。	
				一時利用駐車場の年間収入合計（自転車・原付）（千円/年）				24,474															
						平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	効率性	1	達成度		
						1,031				41,281			33,437		7,844	2,596	43,877	42,558		説明：受益者負担の考えに基づき、使用料の改定を検討する。				
								36,489																
						平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度					
						1,031				42,062			40,154		1,908	3,164	45,226	43,866						
					増加を目指す指標			35,625															
07-03-03	管理課 管理調整担当 管理課長 古澤　毅彦 年間登録自転車等駐車場管理運営事業	根拠法令等：■ 自主的（条例・規則等） □ 義務的（法律・政令等） □ 努力義務的（法律・政令等） 終期 （国）自転車の安全利用の促進及び自転車の駐車対策の総合的推進に関する法律 （市）自転車等の放置防止に関する条例 （市）自転車等の放置防止に関する条例施行規則 補助事業：□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的（改正実施年度　年度） 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ：□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源：□ 該当 廃止予定の有無 □ 該当（廃止年度　年度） 事業形態：□ 直営（委託無） □ 全部委託 ■ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他（　） 近隣市状況：■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他（　） その他：財政健全経営計画実行プラン ■ 対象 外部評価 ■ 対象（平成25年度）	対象：自転車等駐車場を年間利用している人 事業内容・活動手段：①駐車場賃貸借契約 ②駐車場業務委託契約 ③自転車駐車場管理業務 目的・意図：自転車等駐車場を適正に管理し、利用しやすくする。	年間利用登録自転車等駐車場定員数合計（自転車・原付）（台/年）	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある ☑	29年度の方向性	その他
						2,510	35,000			35,960			34,655		1,305	12,971	48,931	19,494		説明：今年度作成する整備計画により、年間登録方法について、より良い市民サービスの向上を目指す余地はある。		総合評価：現状では、自転車等駐車場が全て借地であるため、安定的に自転車等駐車場を提供することが難しい状況が懸念される。今年度作成する整備計画の中で施設の確保に向けて現状の調査を的確に行い、方向性を示していく。また、ひばりが丘駅を利用する市民の利用状況を勘案して、西東京市との協議を継続する必要がある。	
				年間利用登録駐車場年間収入合計（自転車・原付）（千円/年）				34,655															
						平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	効率性	1	達成度		
						2,808				33,495			21,796		11,699	10,059	43,554	15,511		説明：受益者負担の考えに基づき、使用料の改定を検討する。				
								39,838																
						平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度					
						2,804				27,558			19,197		8,361	11,357	38,915	13,878						
					増加を目指す指標			42,853															
07-03-04	管理課 管理調整担当 管理課長 古澤　毅彦 自転車等放置防止対策審議会事務事業	根拠法令等：■ 自主的（条例・規則等） □ 義務的（法律・政令等） □ 努力義務的（法律・政令等） 終期 （国）自転車の安全利用の促進及び自転車の駐車対策の総合的推進に関する法律 （市）自転車等の放置防止に関する条例 （市）自転車等の放置防止に関する条例施行規則 補助事業：□ 該当 □ 行政補完的 □ 政策的（改正実施年度　年度） 給付事業 □ 該当 市独自上乗せ：□ 該当 □ 上乗せ □ 横出し 特定財源：□ 該当 廃止予定の有無 □ 該当（廃止年度　年度） 事業形態：■ 直営（委託無） □ 全部委託 □ 一部委託 □ 指定管理 □ 補助金 □ その他（　） 近隣市状況：■ 小平市 ■ 東村山市 ■ 清瀬市 ■ 西東京市 □ その他（　） その他：財政健全経営計画実行プラン ■ 対象 外部評価 □ 対象（平成　年度）	対象：東久留米駅を交通手段として自転車等を利用している人 事業内容・活動手段：自転車等の放置防止対策を総合的に推進するため、市長の諮問機関として置く。 目的・意図：自転車等の放置防止対策を総合的に推進する。	審議会の開催回数（回）	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	業務フローに改善の余地がある	制度改正の余地がある	29年度の方向性	拡大
						0				6,458					6,458	571	7,029	7,029		説明：第９期（平成１９年７月３１日任期満了）以降は審議会が開催されていないので、平成２８年度より審議を開催する。		総合評価（課題・方向性）：受益者負担の考えに基づき、使用料の改定について検討する。	
						平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	効率性	3	達成度		
						0				0						0	0	0		説明：自転車等の放置防止に関する条例第３６条により規定されている業務であり、自転車等の放置防止対策を総合的に推進しなければならない。				
						平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度					
						0				0						0	0	0						

平成28年度事務事業評価表（平成27年度振り返り）

政策名	住みやすさを感じるまち	施策番号・名	07	生活の快適性を支えるまちづくり	基本事業番号・名	07-03	交通環境の充実

07-03-05 放置自転車撤去事業

所管課係名	管理課
所管課長名	管理課長 古澤　毅彦
事務事業名	放置自転車撤去事業

事務事業の概要

- 根拠法令等：□ 自主的（条例・規則等）　■ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）　終期
- （国）自転車の安全利用の促進及び自転車の駐車対策の総合的推進に関する法律
- （市）自転車等の放置防止に関する条例
- （市）自転車等の放置防止に関する条例施行規則
- 補助事業：□ 該当　□ 行政補完的　□ 政策的（改正実施年度　　年度）　給付事業　□ 該当
- 市独自上乗せ：□ 該当　□ 上乗せ　□ 横出し
- 特定財源：□ 該当　廃止予定の有無　□ 該当（廃止年度　　年度）
- 事業形態：□ 直営（委託無）　□ 全部委託　■ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金　□ その他（　　）
- 近隣市状況：■ 小平市　■ 東村山市　■ 清瀬市　■ 西東京市　□ その他（　　）
- その他：財政健全経営計画実行プラン　□ 対象　外部評価　□ 対象（平成　　年度）

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

- 対象：放置自転車・バイク数
- 事業内容・活動手段：放置禁止区域内等に放置されている自転車・バイクに警告をして移動しない自転車・バイクを撤去する。
- 目的・意図：駅周辺の放置自転車・バイクを無くすことにより、歩道等の通行帯を確保し緊急活動及び避難行動の場を確保する。

活動指標（手段の数値指標化） 指標（単位）	実績値	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 次年度目標値 指標（単位） 指標の種類	目標値 実績値	事業費（実績額）①（千円）	左記「事業費（実績額）」に係る財源 特定財源 国	都	その他	一般財源 特定財源に伴う一般財源	一般財源	人件費（理論値）②（千円）	トータルコスト ①＋②（千円）	単位当たりコスト 円	目標達成率 %
巡回等による広報回数（回）	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度
	156	3,000 駅周辺の放置自転車等の台数（台/年）	3,333	19,629			567		19,062	5,221	24,850	159,295	
	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
	156		4,764	26,272			19,331		6,941	4,543	30,815	197,532	
	平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
	156	減少を目指す指標	5,226	24,017			19,613		4,404	6,571	30,588	196,077	

評価

- 業務フローに改善の余地がある：
- 説明：本業務は、自転車等により駅や駅周辺施設を利用する市民が、違法な駐輪を行わないように管理し、駅周辺の環境を良好に保ち、通行の妨げや道路管理上の危険等を防止している。
- 制度改正の余地がある：
- 29年度の方向性：縮小
- 総合評価（課題・方向性）：駅周辺の自転車等駐車場の整備を進めることにより、放置自転車の撤去等にかかる費用を減少できるため、年間契約で利用できる定期利用自転車等駐車場や一時預かりを行う駐車場の利用促進を図るなど、効率的な利用方法と利用者への広報に努めることにより、本事業の縮小が可能となる。
- 効率性：4　達成度：
- 説明：現行のままで効果を創出している。

07-03-06 自転車協議会参画事業

所管課係名	管理課
所管課長名	管理課長 古澤　毅彦
事務事業名	自転車協議会参画事業

事務事業の概要

- 根拠法令等：■ 自主的（条例・規則等）　□ 義務的（法律・政令等）　□ 努力義務的（法律・政令等）　終期
- 補助事業：□ 該当　□ 行政補完的　□ 政策的（改正実施年度　　年度）　給付事業　□ 該当
- 市独自上乗せ：□ 該当　□ 上乗せ　□ 横出し
- 特定財源：□ 該当　廃止予定の有無　□ 該当（廃止年度　　年度）
- 事業形態：□ 直営（委託無）　□ 全部委託　□ 一部委託　□ 指定管理　□ 補助金　■ その他（全国　126団体）
- 近隣市状況：□ 小平市　■ 東村山市　□ 清瀬市　■ 西東京市　□ その他（　　）
- その他：財政健全経営計画実行プラン　□ 対象　外部評価　□ 対象（平成　　年度）

事務事業の目的（事務事業の対象、手段、意図）

- 対象：自治体・放置自転車
- 事業内容・活動手段：各自治体間の自転車対策の情報交換（情報の共有化）研修会の開催。
- 目的・意図：放置自転車問題で苦慮している全国の多くの自治体相互の連携と情報交換が図れる。

活動指標（手段の数値指標化） 指標（単位）	実績値	成果指標（意図したことの結果の数値指標化） 次年度目標値 指標（単位） 指標の種類	目標値 実績値	事業費（実績額）①（千円）	左記「事業費（実績額）」に係る財源 特定財源 国	都	その他	一般財源 特定財源に伴う一般財源	一般財源	人件費（理論値）②（千円）	トータルコスト ①＋②（千円）	単位当たりコスト 円	目標達成率 %
研修会の参加回数（回）	平成27年度	平成28年度目標値	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度	平成27年度
	1			28					28	326	354	354,000	
	平成26年度		平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度	平成26年度
	1			20					20	325	345	345,000	
	平成25年度		平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度	平成25年度
	1			20			20			406	426	426,000	

評価

- 業務フローに改善の余地がある：
- 説明：協議会への参加は、放置自転車等における全国的な問題点の解消と最新情報の知識を得ることができる。
- 制度改正の余地がある：
- 29年度の方向性：現状維持
- 総合評価（課題・方向性）：放置自転車対策の情報交換と全国的な放置自転車対策としての調査・研究方法について理解を深めることができる協議会である。積極的な参加により、自転車対策に関する多様な施策の習得が可能である。
- 効率性：3　達成度：
- 説明：現行のままで効果を創出している。